



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アスモ

コード番号 2654 URL <http://www.asmo1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 尊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 岡田 秀樹

TEL 03-6911-0550

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,671	48.6	1,898	133.2	1,914	133.1	868	13.0
25年3月期	9,872	25.1	813	3.1	821	7.7	768	△19.5

(注) 包括利益 26年3月期 869百万円 (0.0%) 25年3月期 869百万円 (△11.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.19	—	34.4	42.6	12.9
25年3月期	5.48	—	44.7	23.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,907	3,052	59.9	20.97
25年3月期	4,087	2,304	51.8	15.09

(参考) 自己資本 26年3月期 2,940百万円 25年3月期 2,115百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,577	△354	△413	1,509
25年3月期	621	△424	△224	674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,829	13.3	452	△57.4	487	△53.6	414	△50.5	2.95
通期	15,976	8.9	951	△49.9	1,022	△46.6	868	0.0	6.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	151,451,750 株	25年3月期	151,451,750 株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,242,961 株	25年3月期	11,242,601 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	140,208,992 株	25年3月期	140,209,149 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 20
(会計方針の変更)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和などの効果により円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、平成25年4月1日付でそれぞれの事業分野における迅速・的確な対応、事業分野に適応した人材の育成・教育・採用、事業分野に特化した判断による業務の効率化、経営責任の明確化、将来を担う経営者の育成を目的として、卸売事業を営む株式会社アスモトレーディング、給食事業を営む株式会社アスモフードサービスを新設分割の方法により設立いたしました。

今後、当社は持株会社として経営戦略業務に特化し、各子会社は前述新設分割の目的を達成することで事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、グループ全体の企業価値の向上に努めてまいります。

また、今後の介護事業等との相乗効果を見込み、平成25年12月27日付でブロードマインド少額短期保険株式会社の株式を取得したことにより連結子会社化し、新たに少額短期保険事業へと進出いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,671百万円（前年同期比 48.6%増）、営業利益1,898百万円（前年同期比 133.2%増）、経常利益1,914百万円（前年同期比 133.1%増）となりましたが、特別損失として本社移転に伴う土地建物101百万円、平成18年8月の株式会社オックスとの合併に伴うのれん349百万円を、それぞれ減損損失に計上したこと及びサーバントラスト信託株式会社の「のれん」の期末未償却残高153百万円をのれん償却額に計上したこと等により、当連結会計年度における当期純利益は、868百万円（前年同期比 13.0%増）となりました。

主なセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成25年4月1日付の会社分割に伴って、当連結会計年度より経営管理区分の見直しを行い、以下のようにセグメントを変更しております。また、前年同期情報に関しましては、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	高齢者介護施設の入居斡旋・訪問介護事業所の展開	
OX (H. K.) 事業 (OX (H. K.) COMPANY LIMITED)	香港において、外食店舗の運営	
そ の 他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託事業
	(ブロードマインド 少額短期保険株式会社)	少額短期保険事業
	(ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾において、外食店舗の運営

アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、穀物価格高騰による飼料価格の上昇や円安の進行による原材料輸入価格の上昇、原油高による運送・保管料等の上昇が依然として続いており、仕入コストが増加しておりましたが、第2四半期連結会計期間より販売価格に転嫁させることができるようになりました。

販売に関しては低価格商品中心の販売が増加したこと、お客様のニーズにあった購買・販売が効率的にできたこと、当社の特徴であるメキシコ産商品の新たな供給先の獲得により需要に見合った購買ができたことで他社との差別化を図り、安定的な取引を継続すること等ができました。

さらに、平成24年5月より再開いたしました通信販売の売上が予想以上に伸び、今後の新たな柱として、確立していくことができると考えております。

今後は、F T A ・ E P A ・ T P Pなどを視野に入れ、メキシコ産商品だけでなく米国産・オーストラリア産・国産牛肉の取扱いを増やし、合わせて当社独自の視点により日本のマーケットに見合った商品を開発・購入することで、既存顧客の満足度の向上と新規顧客の拡大で販売の増加に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,297百万円、セグメント利益（営業利益）は、2百万円となりました。

アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、積極的な営業活動により受託施設数が、前連結会計年度末と比較して31施設増加し、268施設となりました。

また受託先につきましても、高齢者施設以外で「官公庁の食堂・大学の学食・病院における食事提供」など、様々な業態にお食事を提供しております。

さらに、今後の海外における給食受託業務の取り組みに向けて、連結子会社のOX（H.K.）COMPANY LIMITEDにてスタッフとして研修を受けております。

今後とも様々なお客様へお食事が提供できるように心がけ、よりお客様にご満足いただけるように努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,661百万円、セグメント利益（営業利益）は、215百万円となりました。

アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、従来の高齢者介護施設の入居斡旋業務に加え、前期に当社100%子会社である株式会社アスモ介護サービスを設立し、訪問介護の分野に進出いたしました。

新たに開始しました訪問介護につきましては、事業の開始以来積極的な事業所の開設を進めており、当連結会計年度末時点において、32事業所（大阪府内11事業所、埼玉県内6事業所、神奈川県内4事業所、東京都3事業所、千葉県内2事業所、他6事業所）を設置し、ご契約者数は1,393名となっております。

また、要介護認定の申請の代行や介護を必要とされる方が適切にサービスを利用できるように、居宅介護支援事業所を新たに11事業所開設し、訪問介護サービスとの連絡・調整を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、3,711百万円、セグメント利益（営業利益）は、1,203百万円となりました。

OX（H.K.）事業

OX（H.K.）事業におきましては、連結子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗を運営しており、当連結会計年度において、新規3店舗を出店し、合計16店舗（6業態）を展開しており香港における当社の存在感を高める事に注力しております。

また、本社機能の向上とセントラルキッチン機能の向上を図るべく本社機能を移転させ、売上の構成比率を飲食店収入だけでなく、香港に進出している日系飲食店向けの卸業務収入や香港進出を検討している日系企業へのコンサルティングなど多角的な収益構造を構築してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,793百万円、セグメント利益（営業利益）は、90百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府・日本銀行による輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、消費マインドの改善にも支えられ、景気回復へ向かうことが期待されますが、依然として新興国の景気後退や欧州の政治不安、消費税増税後の景気の落ち込み等の懸念が残る状況となっております。

このような状況の中、当社グループとしては、アスモフードサービス事業（給食）、アスモトレーディング事業（卸売）、アスモ介護サービス事業（介護）、OX（H.K.）事業（外食）の既存事業の拡大と収益率の改善を一層図るとともに新たに開始いたしました信託事業、少額短期保険事業とのシナジー効果を最大限生かし収益のさらなる拡大を目指してまいります。

以上のことから、平成27年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高15,976百万円、連結営業利益951百万円、連結経常利益1,022百万円、連結当期純利益868百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、4,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円増加いたしました。これは主にのれんが477百万円減少しましたが、現金及び預金が835百万円、受取手形及び売掛金が322百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、1,854百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が406百万円減少しましたが、未払金が148百万円、流動負債のその他が277百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、3,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円増加いたしました。これは主に当期純利益868百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.9%（前連結会計年度末は51.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より835百万円増加し、当連結会計年度末は1,509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,577百万円（前年同期は621百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,349百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、354百万円（前年同期は424百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、413百万円（前年同期は224百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済411百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、利益配当につきましては、利益剰余金がマイナスであるため、引き続き無配とさせていただきます。

今後におきましては、安定的な利益確保が継続的に見込める状況になっており、また、株主の皆様にご繰越利益剰余金の欠損を資本剰余金にて填補していただきましたことにより、次期利益により繰越利益剰余金をプラスに転じることが出来き配当が可能な状態になるものと考えております。

早期復配に向け、全社一丸となって収益力増強に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものであります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

⑥ 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社7社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋及び訪問介護、海外における外食店舗の経営、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業、介護事業等と相乗効果が期待できる少額短期保険事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔アスモ事業〕

グループ各社の統制・管理を行うと共に、不動産の賃貸を行っております。

〔アスモトレーディング事業〕

当社グループのアスモトレーディング事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。なお、当社が営む卸売事業を会社分割によりアスモトレーディングを100%子会社として設立しました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加しました。

〔アスモフードサービス事業〕

当社グループのアスモフードサービス事業は、268施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております。（平成26年3月末日現在）なお、当社が営む給食事業を会社分割によりアスモフードサービスを100%子会社として設立しました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が1社増加しました。

〔アスモ介護サービス事業〕

当社グループのアスモ介護サービス事業は、介護福祉施設の入居斡旋業務、訪問介護事業を行っております。

〔OX (H.K.) 事業〕

当社グループのOX (H.K.) 事業は、子会社であるOX (H.K.) COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っております。

〔その他〕

サーバントラスト信託株式会社において信託事業を行うとともに、平成25年12月27日付でブロードマインド少額短期保険株式会社の株式を取得したことによる連結会社化に伴い、新たに少額短期保険に進出しました。これは、アスモ介護サービス事業における訪問介護をご依頼いただいたお客様へ方が一に備えた保険をご提供させていただくことによって、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。さらに、平成26年2月18日付でOX (H.K.) COMPANY LIMITEDの100%子会社としてASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDを台湾に設立し、新たな地域での外食事業を開始いたしました。これに伴い、当社の関係会社は連結子会社が2社増加いたしました。

関係会社の状況

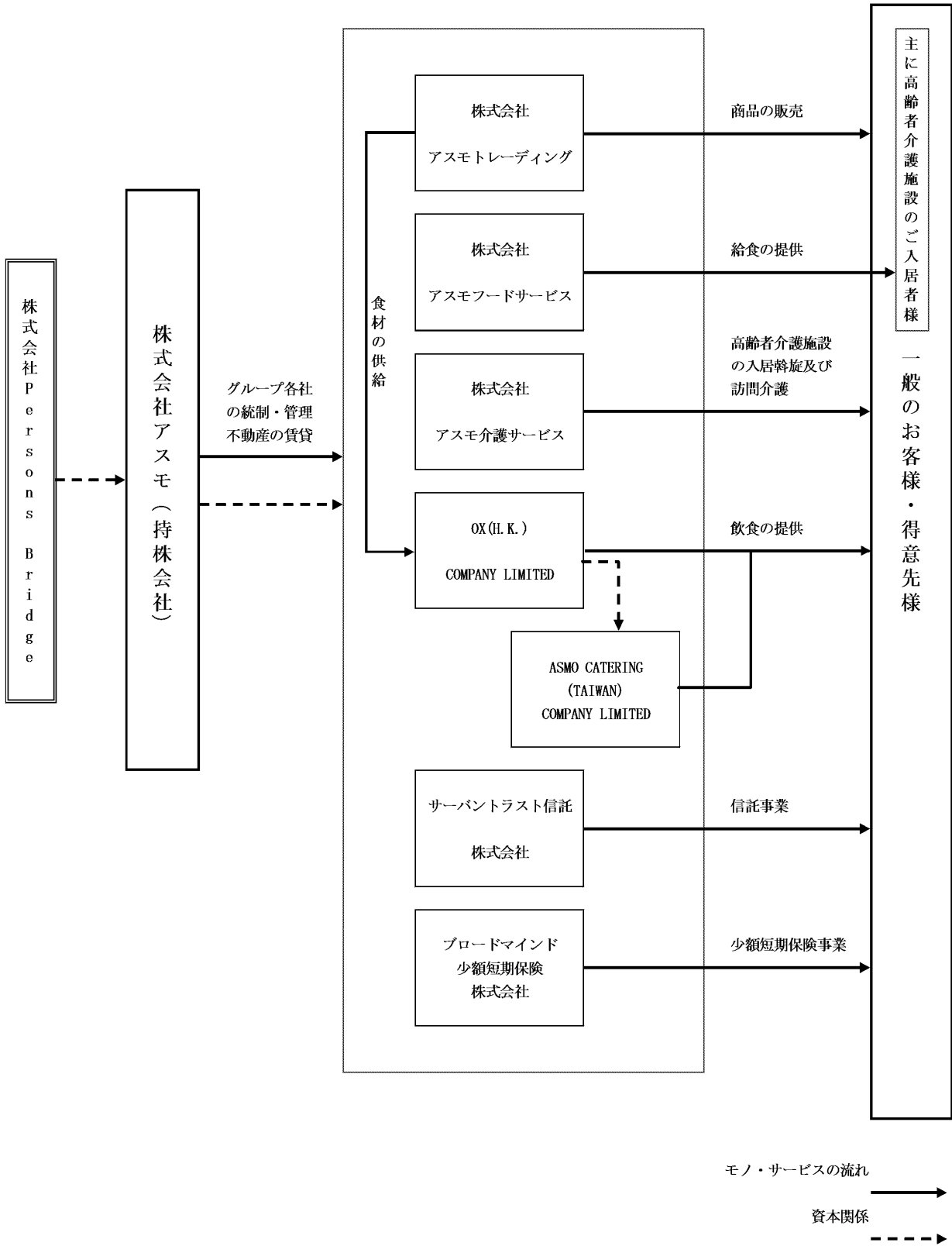
名称	資本金	議決権の所有割合 (%)	主要な事業内容
〈親会社〉 ㈱Persons Bridge	60百万円	(被所有) 62.7	老人ホームの紹介斡旋事業
〈連結子会社〉 株式会社アスモレーディング	10百万円	100.0	食肉及び食肉加工品の販売
株式会社アスモフードサービス	10百万円	100.0	高齢者介護施設等における 食事の提供
株式会社アスモ介護サービス	10百万円	100.0	高齢者福祉施設の入居斡旋 訪問介護事業
サーバンtrust信託株式会社	280百万円	93.7	信託事業
ブロードマインド 少額短期保険株式会社	85百万円	99.0	少額短期保険事業
OX (H. K.) COMPANY LIMITED	8百万香港ドル	78.5	外食店舗の運営
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED	5百万台湾ドル	78.5 (78.5)	台湾において、外食店舗の運営

注) 1. 記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

3. ブロードマインド少額短期保険株式会社は、平成26年4月1日付で社名をアスモ少額短期保険株式会社と変更しております。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、社会環境の多様な変化に対応しながら、新たな「食」「住環境」「サービス」を創造し、「安全で安心」な商品を幅広く開発、提供できる「生活提案型企業」を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来、収益力の強化の指標として売上高経常利益率を重視しております。しかしながら、平成18年8月1日の合併による卸売事業及び外食・ホテル事業の統合を経て、平成20年11月より給食事業を開始するなど、経営改革を推進してまいりました。

また、平成22年12月21日に堂島ホテル株式会社の株式を売却したほか、平成25年4月1日付で卸売事業を営む株式会社アスモレーディング、給食事業を営む株式会社アスモフードサービスを新設分割の方法により設立したことで、新たなグループ経営体制に移行し、更なる事業基盤の強化に努め、安定的な収益を確保できる体制を目指しておりますので、柔軟な経営判断が行えるように特定の経営指数を目標として定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年7月に当社100%子会社である㈱アスモ介護サービスを設立し、今後の成長が見込める訪問介護の分野に進出いたしました。

また、平成24年12月にはサーバントラスト信託㈱を株式取得により連結子会社とし、新たに信託事業へ進出いたしました。これは「財産管理」や「入居一時金の保全等」を目的としており、介護事業において、付加サービスとして提供することで、高齢者の方々から信頼を獲得し、より安心して介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。また、葬儀費用保全信託、老い支援サポート信託等、高齢者様向けの信託商品の販売にも力を入れてまいります。

さらに、平成25年12月にはブロードマインド少額短期保険㈱を株式取得により連結子会社とし、新たに保険事業へと進出いたしました。これもまた「入居者様の安心」や「ご家族様全ての安全」を目的としており、高齢者の方々及びご家族様から信頼を獲得し、より高付加価値な介護サービスを受けていただけるよう開始するものであります。

さらに、平成25年4月にはそれぞれの事業分野において専門化・特殊化が進む市場への迅速・的確な対応、事業分野に適応した人材の育成・教育・採用、事業分野に特化した判断による業務の効率化、経営責任の明確化、将来を担う経営者の育成を目的として、卸売事業を営む㈱アスモレーディング、給食事業を営む㈱アスモフードサービスを新設分割の方法により設立いたしました。

今後は、㈱アスモレーディングにおいては供給先の開拓、取扱商品の拡大等をはじめ事業拠点の増設を促進してまいります。また、㈱アスモフードサービスにおいては、これまで高齢者介護施設を中心として給食の提供先を増大して参りましたが、今後、医療機関、社員食堂及び学生寮等といった高齢者介護施設以外からの幅広い分野においても受託してまいります。

なお、今後当社は持株会社として経営戦略業務に特化し、子会社に各事業単位で業績把握や責任の明確化及び事業再編の機動性を確保させることで事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、グループ全体のより高い生産性効率を追及してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しいものと予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

① 卸売事業における収益モデルの構築・維持

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

② 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

③ 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進め、規模が縮小したことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを生かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

介護事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではありますが、当社グループが培ってきた「給食」に携わる企業としてノウハウを生かすとともに、信託事業や保険事業との連携から、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、外食事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行い、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業においては、今後より安定的に収益確保できる事業へと育成させることで、収益力の強化を図ってまいります。

④ 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,004	1,509,186
受取手形及び売掛金	1,288,914	1,611,441
商品	266,011	310,366
貯蔵品	11,957	14,075
繰延税金資産	446,616	333,897
その他	73,013	148,777
貸倒引当金	△2,104	△3,867
流動資産合計	2,758,414	3,923,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,701	905,393
減価償却累計額	△521,362	△592,069
建物及び構築物 (純額)	263,339	313,323
機械装置及び運搬具	9,262	11,863
減価償却累計額	△8,509	△9,056
機械装置及び運搬具 (純額)	753	2,806
工具、器具及び備品	148,539	237,192
減価償却累計額	△110,136	△145,731
工具、器具及び備品 (純額)	38,402	91,460
土地	263,240	193,940
リース資産	9,912	12,952
減価償却累計額	△315	△2,732
リース資産 (純額)	9,596	10,220
建設仮勘定	—	9,718
有形固定資産合計	575,331	621,469
無形固定資産		
のれん	572,306	94,349
その他	2,242	6,597
無形固定資産合計	574,549	100,947
投資その他の資産		
長期貸付金	29,532	28,871
その他	483,944	548,736
貸倒引当金	△334,412	△316,887
投資その他の資産合計	179,064	260,720
固定資産合計	1,328,945	983,137
資産合計	4,087,359	4,907,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	395,497	458,269
短期借入金	406,208	—
リース債務	2,081	2,537
未払法人税等	199,427	96,059
賞与引当金	116,047	137,003
返品調整引当金	8,051	6,792
未払金	425,124	573,435
繰延税金負債	—	110
その他	181,820	459,722
流動負債合計	1,734,258	1,733,931
固定負債		
長期借入金	8,974	4,261
リース債務	8,089	8,326
退職給付引当金	31,397	—
退職給付に係る負債	—	108,152
固定負債合計	48,461	120,740
負債合計	1,782,720	1,854,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	—
利益剰余金	△2,600,681	641,874
自己株式	△42,303	△42,350
株主資本合計	2,054,631	2,922,796
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	196
為替換算調整勘定	60,830	86,158
退職給付に係る調整累計額	—	△68,844
その他の包括利益累計額合計	60,830	17,511
少数株主持分	189,176	112,035
純資産合計	2,304,639	3,052,343
負債純資産合計	4,087,359	4,907,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,872,253	14,671,427
売上原価	6,956,604	10,224,071
売上総利益	2,915,648	4,447,356
返品調整引当金戻入額	10,193	8,051
返品調整引当金繰入額	8,051	6,792
差引売上総利益	2,917,789	4,448,616
販売費及び一般管理費	2,103,910	2,550,576
営業利益	813,879	1,898,039
営業外収益		
受取利息	156	3,081
為替差益	17,276	12,998
償却債権取立益	—	3,622
その他	5,410	2,301
営業外収益合計	22,843	22,003
営業外費用		
支払利息	10,095	3,639
貸倒引当金繰入額	1,568	—
賃借料	1,997	—
減価償却費	—	1,319
その他	1,787	881
営業外費用合計	15,448	5,840
経常利益	821,273	1,914,202
特別利益		
固定資産売却益	19	—
負ののれん発生益	—	84,582
その他	—	410
特別利益合計	19	84,993
特別損失		
固定資産売却損	75	5
和解金	7,084	—
減損損失	—	450,277
のれん償却額	—	153,294
その他	8,540	45,792
特別損失合計	15,700	649,371
税金等調整前当期純利益	805,593	1,349,824
法人税、住民税及び事業税	186,412	335,003
法人税等調整額	△204,324	114,258
法人税等合計	△17,912	449,261
少数株主損益調整前当期純利益	823,505	900,563
少数株主利益	55,362	32,351
当期純利益	768,143	868,211

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	823,505	900,563
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	196
為替換算調整勘定	45,593	37,517
退職給付に係る調整額	—	△68,844
その他の包括利益合計	45,593	△31,129
包括利益	869,099	869,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	791,396	824,892
少数株主に係る包括利益	77,703	44,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,374,344	△3,368,825	△42,303	1,286,488
当期変動額					
当期純利益			768,143		768,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	768,143	—	768,143
当期末残高	2,323,272	2,374,344	△2,600,681	△42,303	2,054,631

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,577	37,577	105,356	1,429,421
当期変動額				
当期純利益				768,143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,252	23,252	83,820	107,073
当期変動額合計	23,252	23,252	83,820	875,217
当期末残高	60,830	60,830	189,176	2,304,639

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,374,344	△2,600,681	△42,303	2,054,631
当期変動額					
当期純利益			868,211		868,211
欠損填補		△2,374,344	2,374,344		—
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,374,344	3,242,556	△46	868,164
当期末残高	2,323,272	—	641,874	△42,350	2,922,796

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,830	—	—	60,830	189,176	2,304,639
当期変動額						
当期純利益						868,211
欠損填補						—
自己株式の取得						△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,328	196	△68,844	△43,319	△77,141	△120,460
当期変動額合計	25,328	196	△68,844	△43,319	△77,141	747,704
当期末残高	86,158	196	△68,844	17,511	112,035	3,052,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	805,593	1,349,824
減価償却費	61,961	98,763
のれん償却額	39,843	228,506
減損損失	—	450,277
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,083	20,191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,847	△15,762
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,397	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,911
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,141	△1,259
受取利息及び受取配当金	△156	△3,081
支払利息	10,095	3,639
為替差損益 (△は益)	△17,959	△12,598
有形固定資産除却損	2,575	718
有形固定資産売却損益 (△は益)	55	5
負ののれん発生益	—	△84,582
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△410
売上債権の増減額 (△は増加)	△434,918	△316,451
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,710	△27,237
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△98,619	△41,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,518	59,482
その他の負債の増減額 (△は減少)	120,383	103,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,256	116,949
その他	4,258	—
小計	660,851	1,936,734
利息及び配当金の受取額	156	3,075
利息の支払額	△24,577	△76,770
法人税等の支払額	△15,413	△285,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,016	1,577,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,709	△219,219
有形固定資産の売却による収入	133	28
無形固定資産の取得による支出	—	△2,472
出資金の回収による収入	—	1
差入保証金の差入による支出	△73,707	△49,380
差入保証金の回収による収入	143	626
会員権の売却による収入	2,195	—
関係会社株式の取得による支出	—	△38,578
関係会社株式の売却による収入	—	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△238,067	△47,817
貸付金の回収による収入	1,294	551
保険積立金の積立による支出	△11,567	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,284	△354,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,000	△406,208
長期借入金の返済による支出	△4,169	△5,229
リース債務の返済による支出	—	△2,347
自己株式の取得による支出	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,169	△413,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,176	26,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,739	835,181
現金及び現金同等物の期首残高	666,265	674,004
現金及び現金同等物の期末残高	674,004	1,509,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング

株式会社アスモフードサービス

株式会社アスモ介護サービス

サーバントラスト信託株式会社

ブロードマインド少額短期保険株式会社

OX(H.K.)COMPANY LIMITED

ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

当連結会計年度より、株式会社アスモレーディング及び株式会社アスモフードサービスを連結の範囲に含めています。

これは、平成25年4月1日付で当社を分割会社とし、当該会社を新設会社とする分社型の新設分割によるものであります。

また、ブロードマインド少額短期保険株式会社については、平成25年12月27日付で株式を取得したことによる連結子会社化に伴い、連結の範囲に含めております。

さらに、平成26年2月18日付でOX(H.K.)COMPANY LIMITEDの100%子会社としてASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDを台湾に設立し、新たな地域での外食事業を開始いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 一社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 3～9年

工具、器具及び備品 5～20年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結年度会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

b. ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」に表示していた215,016千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた2,575千円及び「賃貸借契約解約損」に表示していた4,343千円は、「その他」として組替えております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が108,152千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が68,844千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.49円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋及び訪問介護、外食店舗の経営、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業、介護事業等と相乗効果が期待できる少額短期保険事業を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、平成25年4月1日付の会社分割に伴って、第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行い、従来の「卸売事業」、「給食事業」、「介護事業」及び「外食事業」を「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「OX(H. K.)事業」に区分し報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業…グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業…食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業…高齢者介護施設等における給食の提供
- (4) アスモ介護サービス事業…高齢者介護施設の入居斡旋・訪問介護事業所の展開
- (5) OX(H. K.)事業…香港において、外食店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,756,881	1,351,794	5,863,063	893,675	9,865,415	6,837	9,872,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,387	—	3,290	—	18,677	—	18,677
計	1,772,269	1,351,794	5,866,353	893,675	9,884,093	6,837	9,890,931
セグメント利益又は損 失(△)	43,332	92,872	696,477	253,618	1,086,301	△3,975	1,082,325
セグメント資産	385,717	584,919	855,910	599,186	2,425,734	257,631	2,683,366
その他の項目							
減価償却費	169	53,171	2,490	138	55,969	172	56,141
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	255	75,104	15,310	20,249	110,919	205,295	316,214

(単位：千円)

	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,872,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△18,677	—
計	△18,677	9,872,253
セグメント利益又は損 失(△)	△268,446	813,879
セグメント資産	1,403,993	4,087,359
その他の項目		
減価償却費	5,820	61,961
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	444	316,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成24年12月26日のサーバントラスト信託㈱の子会社化に伴う増加額205,295千円（内、のれん204,007千円）を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介護 サービス 事業	OX (H. K.) 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	9,620	2,297,806	6,661,075	3,711,331	1,793,820	14,473,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,382,663	29,674	17,788	-	-	1,430,126
計	1,392,283	2,327,480	6,678,863	3,711,331	1,793,820	15,903,779
セグメント利益又は損 失 (△)	1,037,235	2,906	215,654	1,203,471	90,361	2,549,629
セグメント資産	1,143,212	564,734	914,483	1,136,753	733,702	4,492,886
その他の項目						
減価償却費	7,743	252	6,572	4,924	78,003	97,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	8,744	244	10,688	3,178	204,806	227,662

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	197,773	14,671,427	-	14,671,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,430,126	△1,430,126	-
計	197,773	16,101,553	△1,430,126	14,671,427
セグメント利益又は損 失 (△)	△2,989	2,546,639	△648,600	1,898,039
セグメント資産	414,128	4,907,015	-	4,907,015
その他の項目				
減価償却費	1,265	98,763	-	98,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 2	110,261	337,924	-	337,924

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成25年12月27日のブロードマインド少額短期保険株式会社の子会社化に伴う増加額102,483千円 (内、のれん99,315千円) を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,884,093	15,903,779
「その他」の区分の売上高	6,837	197,773
セグメント間取引消去	△18,677	△1,430,126
連結財務諸表の売上高	9,872,253	14,671,427

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,086,301	2,549,629
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△3,975	△2,989
セグメント間取引消去	6,996	△648,600
のれんの償却額	△34,561	—
全社費用(注)	△240,200	—
棚卸資産の調整額	△681	—
連結財務諸表の営業利益	813,879	1,898,039

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,425,734	4,492,886
「その他」の区分の資産	257,631	414,128
全社資産(注)	1,403,993	—
連結財務諸表の資産合計	4,087,359	4,907,015

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	55,969	97,497	172	1,265	5,820	—	61,961	98,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	110,919	227,662	205,295	110,261	444	—	316,659	337,924

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年4月1日付の会社分割に伴って、第1四半期連結会計期間より経営管理区分の見直しを行い、従来の「卸売事業」、「給食事業」、「介護事業」及び「外食事業」を「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「OX(H. K.)事業」に区分し報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前連結会計年度のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成した情報は次のとおりであります。

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,297,806	1,793,820	6,661,075	3,711,331	14,464,033	207,393	14,671,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,587	-	17,788	-	47,375	-	47,375
計	2,327,393	1,793,820	6,678,863	3,711,331	14,511,409	207,393	14,718,803
セグメント利益又は損 失(△)	26,817	92,855	892,520	1,231,547	2,243,741	9,258	2,252,999
セグメント資産	564,734	754,308	914,483	1,136,753	3,370,280	393,522	3,763,803
その他の項目							
減価償却費	252	78,003	6,572	4,924	89,754	1,265	91,019
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	244	209,620	10,688	3,178	223,732	105,447	329,180

(単位：千円)

	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	-	14,671,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△47,375	-
計	△47,375	14,671,427
セグメント利益又は損 失(△)	△354,959	1,898,039
セグメント資産	1,143,212	4,907,015
その他の項目		
減価償却費	7,743	98,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,744	337,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	15.09円	20.97円
1株当たり当期純利益金額	5.48円	6.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (千円)	768,143	868,211
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	768,143	868,211
期中平均株式数 (千株)	140,209	140,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。